No.154
（平成27年12月21日発行）
（2015年）

ひょうご発 生活情報リポート

Aらいふ

YOUR OWN LIFE

このタイトルには生活、くらしという意味の「life」のほか、生活のA級ライセンス、くらしのエースを目指そうという意味が含まれています。

目　次

CONTENTS

特集 1~4
知っておきたい生命保険の基礎知識

テスト&リサーチ 5・6
低温やけどに注意
～皮下組織が壊死するケースも～

相談窓口案内 6



知っておきたい生命保険の基礎知識

公益財団法人生命保険文化センター

1. はじめに

当センターの「平成 27 年度生命保険に関する全国実態調査」によると、生命保険（共済等含む）の世帯加入率は 89.2%、世帯の年間払込保険料は 38.5 万円です。

しかし、生命保険に関する知識については、「十分に知識がある」と答えた人が 29.9%、「ほとんど知識がない」と答えた人が 68.6%となっており、多くの世帯で生命保険に加入している一方で、生命保険に関する知識が十分な人が少ないということが読み取れます。

今回は「知っておきたい生命保険の基礎知識」を取り上げます。生命保険を検討する際や契約後などに気を付けたいポイントについて、理解を深めましょう。

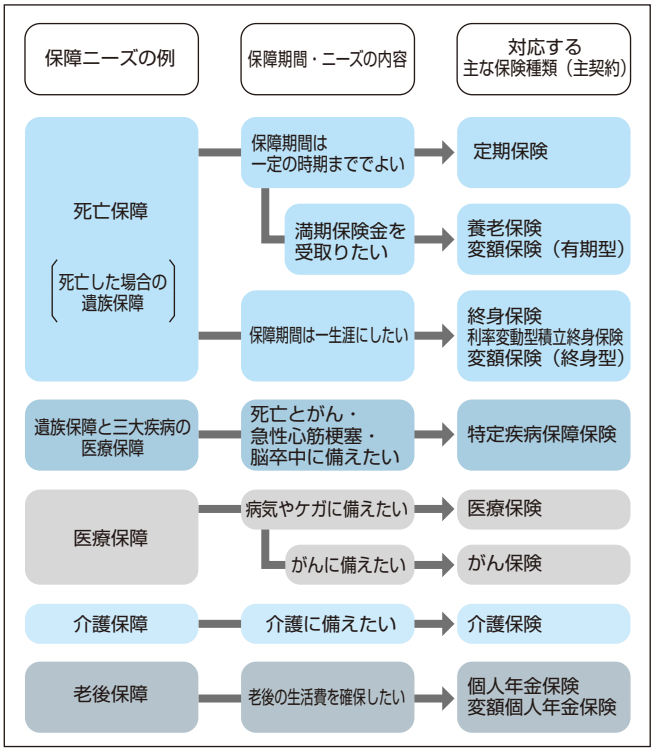
2. 生命保険を契約するとき

●生命保険の加入を検討する前に

生命保険で備えられるリスクには大きく分けると「死亡」「医療」「老後」「介護」の４つがあります。

生命保険の加入を検討する前に、自分の年齢やライフスタイルなどと照らし合わせて、「どんなとき」「いつまで」「いくら保障が必要なのか」「保険料の負担は適切か」を考えます。

「いくら保障が必要なのか」を考える際は、年金などの公的保障や退職金などの企業保障、現在保有している預貯金などの個人資産を考慮してください。つまり、必要となる保障額の不足する部分を生命保険で備えるということです。



●契約の手続き

生命保険は、申し込みをしてから保険証券が届くまで２～３週間かかります。契約時の具体的な手順とその過程で注意が必要なポイントについて説明します。

１）申込書の提出

申込書を記入する前に、次の書類で重要な事項を確認してください。内容について不明な点があれば、生命保険会社や保険代理店などに説明を求めて理解・納得してから手続きをしましょう。また、契約者と被保険者が異なる場合は、それぞれ申込書に署名・押印が必要です。

～申し込み時の重要書類～

①「契約概要（パンフレットや保険設計書など）」
⇒生命保険商品の内容を理解するために必要な事項を把握する書面

②「注意喚起情報（特に重要なお知らせ）」
⇒告知義務や免責事項など、契約するにあたって特に注意すべき事項を把握する書面

③「ご契約のしおり・（定款）・約款」
⇒契約上の決まりをまとめた約款のなかで、特に重要な事項や手続きについて分かりやすくまとめたものが「ご契約のしおり」（約款と合本されていることが多い）

④「意向確認書面」
⇒保障ニーズと商品の内容が一致しているかを確認するための書面

⑤「契約締結前交付書面」
⇒変額保険などの投資性の強い商品（特定保険契約）について、商品の内容や特に注意すべき事項などが記載された書面

２）告知（診査）

被保険者は、現在の健康状態や過去の傷病歴、職業などを、告知書や生命保険会社の指定した医師などの質問に、事実をありのまま告げる「告知義務」があります。健康状態によっては契約できないこともあります。

～告知義務違反～

健康状態などについて事実と異なる告知をしたなどの「告知義務違反」があると、契約が解除されて、保険金や給付金が受け取れなくなる場合があります。また、契約が解除されると、それまでに支払った保険料は返還されません（解約返戻金があれば支払われます）。

３）保険料（第１回保険料充当金）の払い込み

申し込みが生命保険会社に承諾されて契約が成立した後に、第１回の保険料に充てられます。承諾されない場合は返金されます。

また、申し込みを取り消せる「クーリング・オフ制度」があります。これは契約についてじっくり考える機会を提供する制度です。「クーリング・オフに関する書

面（ご契約のしおりなどの場合が多い）を受け取った日」か「申込日」のいずれか遅い日から、その日を含めて 8 日以内ならば申し込みを撤回でき、保険料も返還されます。また、これよりも長い日にちを設けている生命保険会社もあります。

～クーリング・オフができない場合～

- 契約にあたり、生命保険会社が指定した医師の診査を受けた場合
- 保険期間が 1 年以内の契約の場合　など

4）保険証券で契約内容の確認を

必要な手続きが完了し、生命保険会社が申込内容を承諾すると契約が成立します。

契約が成立したら、保険証券が郵送されます。まずは契約内容を確認してください。ここでもう一度「保険金・給付金などの保障内容」「保険期間」「保険料の金額」「保険料の払込期間」などが申し込みの内容と合っているかを再確認してください。

誤りがある場合は、すみやかに生命保険会社に連絡をしましょう。また、保険証券は大切に保管してください。

3. 生命保険を契約した後

●生命保険会社に申し出が必要なとき

生命保険を契約した後には、以下のようなときに手続きをしてください。

1）住所が変わった

手続きをしないと、生命保険会社からの重要な通知が届かないことになります。インターネットで変更手続きができる場合もあります。

2）名字が変わった

結婚などで改姓したときは忘れずに生命保険会社のコールセンターなどで手続きをしましょう。改姓の手続きをせずに保険金などの受け取り手続きをすることになった場合、本人確認の必要書類が増える場合があります。

3）勤務先を退職した

保険料を給与引き去りの団体扱で払い込んでいた場合は、口座振替扱などに変更しましょう。

4）受取人を変えたい

結婚したときなど、必要に応じて変更しましょう。受取人の変更にあたっては、被保険者の同意が必要です。

5）契約者を変えたい

子どもが独立したときなど、必要に応じて契約者を変更できます。契約者の変更にあたっては、被保険者の同意と生命保険会社の承諾が必要です。なお、契約者を変更することによって、保険金などを受け取るときの課税関係が変わる場合があります。

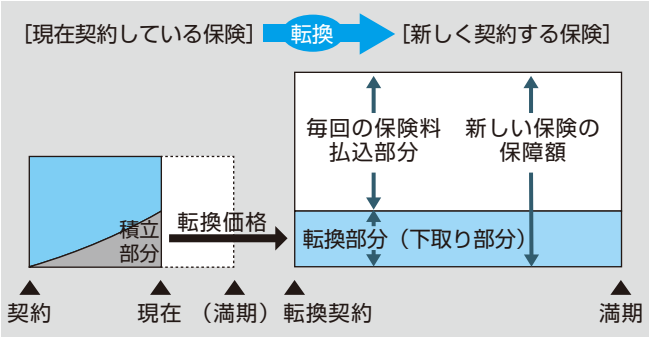
●契約の見直し

加入時には適切な保障であった生命保険も、結婚や出産、子どもの独立など、生活環境の変化にあわせて見直すことが大切です。現在加入の生命保険の内容を確認し、保障の内容や保障額に過不足がないか、定期的に確認しましょう。

見直しの方法には「保障額の増額・減額」「特約の中途付加・解約」「転換」「払済保険」などがあります。それぞれ、目的に応じて使い分けてください。

1）「転換」について

「転換」とは、現在加入の生命保険の積立部分を下取りに出して、新しい生命保険を契約する方法です。現在加入の契約は消滅しますが、新規に契約するより保険料負担は軽減されます。



～転換時の主な注意点～

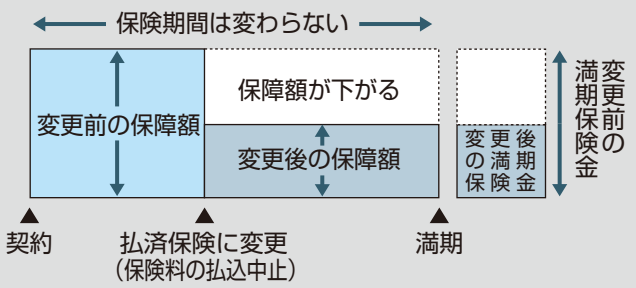
- 転換前と転換後で保障内容・積立部分がどのように変わるか
- 保険料は転換するときの年齢と保険料率で計算される
- 転換に際しては告知（診査）が必要
- 同じ生命保険会社でなければ利用できない
- 転換を取り扱わない生命保険会社もある

2）「払済保険」について

「払済保険」は保険料の払い込みを中止して、その時点の積立部分をもとに、保障の期間をそのままにして保障額の少ない保険に変更することです。元の主契約および特約は消滅します。

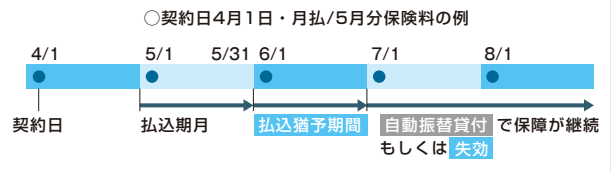
生命保険会社や保険種類によっては、払済保険への変更ができない場合があります。

［満期保険金のある養老保険を払済保険に変更した場合］



～保険料の払い込みができなかったとき（失効）～

契約後は契約時に定めた方法で保険料を払い込みますが、「払込期月」に保険料の払い込みができなかった場合、所定の「払込猶予期間」までに払い込みをしないと契約の効力がなくなります。これを「失効」といいます。失効後に保険事故が発生しても、保険金などは受け取れません。なお、解約返戻金がある生命保険であれば、その範囲内で生命保険会社が自動的に立て替え、契約が継続する場合があります。この制度を「自動振替貸付」といいます（立て替えられた保険料には所定の利息がかかります）。



※契約が「失効」した場合でも、失効した日から、所定の期間（2カ月～3年）内で、被保険者が再度告知をし、健康状態に問題がなければ「復活」して、契約を元に戻すことができます（「復活」の取り扱いがない生命保険会社もあります）。

4. 保険金などを受け取るとき

1）保険金や給付金などを受け取れる事態の発生

死亡や入院・手術など、保険金や給付金などを受け取れる事態が起こった場合は、生命保険会社に請求する必要があります。請求忘れを防ぐために、保険金や給付金などがどのような場合に受け取れるか「約款」などで確認しておくことが大切です。

2）生命保険会社へ連絡

保険証券を用意して生命保険会社に連絡してください。その際の主な連絡事項は下表のとおりです。

死亡保険金請求の場合	給付金請求の場合
●保険証券の番号 ●死亡した人の名前 ●死亡した日 ●死亡した原因（病気・事故など） ●保険金受取人の名前 ●保険金受取人の連絡先	●保険証券の番号 ●入院・手術・通院などをした人の名前 ●請求内容（入院・手術・通院など） ●請求原因（病気・事故など） ●入院日・通院日・手術日・手術名・傷病名・通院の有無・受傷日

3）請求手続き

保険金などの請求書はもちろん、戸籍謄本や住民票、印鑑証明、医師の診断書、死亡診断書など、生命保険会社からの案内にしたがい、必要な書類を用意しましょう。

4）保険金などの受け取り

請求内容や書類に問題がなければ、生命保険会社に請求書類が到着してから１週間ほどで支払われます。書類に不備があったり、保険金などの支払いに関して事実の確認が行われる場合は、そのぶん遅れることがあります。

～指定代理請求制度～

指定代理請求制度は入院給付金などで、被保険者と受取人が同一の場合に、契約時に指定した指定代理請求人が受取人に代わって請求を行える制度です。受取人が事故や病気などで寝たきり状態となり、意思表示できない場合などの特別な事情で受取人本人が請求できないときなどに活用できます。なお、この制度を利用するには指定代請求特約を付加する必要があります（特約を付加するのに保険料はかかりません）。

テスト&リサーチ

低温やけどに注意　～皮下組織が壊死するケースも～

兵庫県内の消費生活相談窓口には、電気あんかや湯たんぽ等の暖房器具が原因の、「低温やけど」に関する相談が毎年寄せられています。「低温やけど」は自覚症状を伴わない場合が多く、皮下組織が壊死して重篤になることもあります。本格的な冬を前に、「低温やけど」について注意喚起します。

1.「低温やけど」に関する相談状況

兵庫県内の消費生活相談窓口に寄せられた「低温やけどに関する相談は、平成22（2010）年度～平成26（2014）年度までの5年間で9件寄せられており、商品では「電気あんか」で1件、「湯たんぽ」で1件、「カイロ製品」で5件等です。

低温やけどとは

「低温やけど」は、温かく心地よいと感じる温度のものでも、皮膚の同じ部位に長時間触れることで発生するやけどです。「低温やけど」は、皮膚の表面はわずかなやけどに見えても、長時間にわたって熱の影響を受けるため、やけどが皮膚の深い組織まで進行し、筋肉等が壊死してしまうこともあり、見た目よりも治療に手間がかかるといわれています。また、「低温やけど」は自覚症状を伴わない場合もあります。

皮膚の温度と低温やけどになるまでのおおよその時間は下記のとおり。

44℃では3時間～4時間　　46℃では30分～1時間　　50℃では2分～3分

参考資料：一般財団法人　製品安全協会　http://www.sg-mark.org/
山田幸生，「製品と安全　第72号」低温やけどについて

2.「低温やけど」に関する具体的な相談事例

相談概要　約1カ月前に購入したクッションのような電気あんか（ソフトあんか）を、中学3年生の息子が就寝中に使っていたところ、左脚をやけどし、病院で「低温やけど」との診断を受けた。<40歳代女性,2015年2月受付>

やけどの状況　左ひざの内側に直径5～6 cm程度のやけどを負い、傷の中心が壊死していました（写真1）。

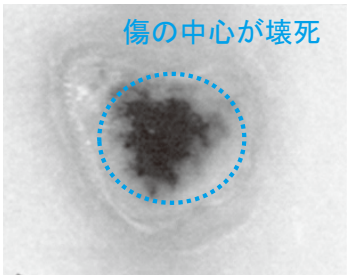


写真1.　やけどの状況
（事故から約2週間後）

事故原因　やけどの状況から、就寝時に電気あんかが左ひざの内側の皮膚に長時間触れた状態であったため、同じ部位が長時間加熱され「低温やけど」を負ったと考えられます。

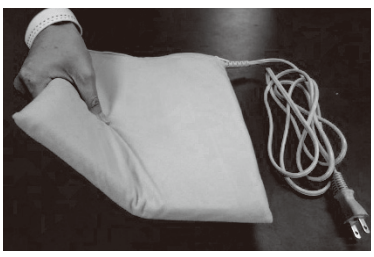
3．電気あんかの温度測定結果

同種の電気あんか（発熱部や本体全体が柔軟性をもつソフトあんか,写真2）を7商品試買し（消費電力21～30 W,購入価格1,430～5,160円）、使用時の表面温度測定を実施しました。

（1）テスト方法

就寝時に使用した場合を想定し、電気あんかを厚さ約5cmの綿布団で全体を覆い、①②の状況で表面温度を測定しました。

① **足の一部が電気あんかに載った状態**
（成人男性が片足を載せた状況を想定し7 kgの荷重を加えた状態）
② **足の一部が折り曲げた電気あんかに乗った状態**


写真2.　ソフトあんか

（2）テスト結果

① **足の一部が電気あんかに載った状態**

電気あんかに荷重を加えた状態では、7商品の表面温度の最大値は43.1℃～55.9℃の範囲であり（図1）、身体の一部が長時間触れていると「低温やけど」になる危険性があることを確認しました。

② **足の一部が折り曲げた電気あんかに載った状態**

電気あんかを折り曲げて荷重を加えた状態では、7商品の表面温度の最大値は46.3℃～62.7℃の範囲であり（図1）、7商品の全てで上記①よりも最大値が上昇し、中には約10℃上昇したものがありました。電気あんかを折り曲げて使用することで表面温度が上昇し、比較的短い時間でも身体の一部が触れていると「低温やけど」になる危険性が高まるため注意が必要です。

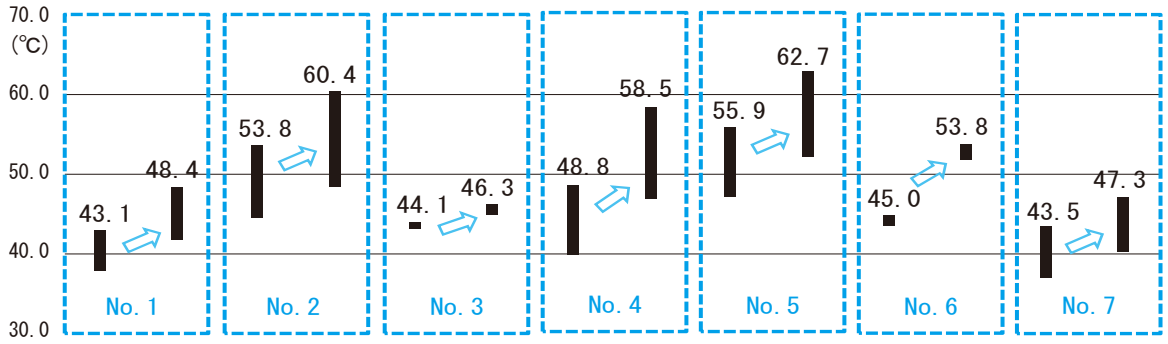


図1. 試買した電気あんかの温度測定結果

各商品の左側が試験条件①、右側が試験条件②。縦棒の長さは通電開始後40分～60分の間での温度変化の幅を示す。

4.「低温やけど」を防止するために

「低温やけど」は、それほど熱いと感じない温度でも発生するため、皮膚の同じ部位に長時間、暖房器具が触れないようにしましょう。特に乳幼児や高齢者、血行障害等の症状のある人が使用する際は、皮膚感覚が弱い、回避行動が取れない等から、周囲の人が注意しましょう。万が一、「低温やけど（皮膚の変色や痛み）」が起きたときは、できるだけ早期に医師の診察を受けましょう。

製品ごとの使用上の注意　製品に添付の取扱説明書で使用方法を確認し、以下にも注意。

電気あんか	就寝時には身体から離す。就寝中に触れることもあるため、可能であれば就寝前に電源を切る。 ソフトあんかは折り曲げた状態では使用しない。
湯たんぽ	就寝時には身体から離す。就寝中に触れることもあるため、就寝前に布団から取り出す。 万が一の湯漏れに備えて、使用する前に異常がないか確認する。
カイロ製品	就寝時には使用しない。 同じ部位に長時間使用せず、ベルト等でカイロの上から圧迫しない。

くらしに関する相談は…

●消費者ホットライン●　188
（お近くにある相談窓口へつながります）

●市町の相談窓口●

神戸市生活情報センター	078-371-1221	西脇市消費生活センター	0795-22-3111	太子町生活福祉部生活環境課	079-277-1015
尼崎市立消費生活センター	06-6438-0999	三木市消費生活センター	0794-82-2000	上郡町消費生活相談窓口	0791-52-1115
西宮市消費生活センター	0798-64-0999	小野市消費生活相談コーナー	0794-63-1000	佐用町消費生活センター	0790-82-0670
芦屋市消費生活センター	0797-38-2034	加西市消費生活相談窓口	0790-42-8739	豊岡市くらしの相談室	0796-21-9001
伊丹市立消費生活センター	072-775-1298	加東市消費生活相談窓口	0795-43-0502	養父市消費生活相談窓口	079-662-3170
宝塚市消費生活センター	0797-81-0999	多可町消費生活センター	0795-32-4777	朝来市消費生活相談窓口	079-672-6121
川西市消費生活センター	072-740-1167	姫路市消費生活センター	079-221-2110	香美町消費生活相談窓口	0796-36-1941
三田市消費生活センター	079-559-5059	神河町役場住民生活課	0790-34-0962	新温泉町消費生活相談室	0796-92-2070
猪名川町消費生活相談コーナー	072-766-1110	市川町役場住民税務課	0790-26-1011	たじま消費者ホットライン	0796-23-1999
あかし消費生活センター	078-912-0999	神崎郡消費生活中核センター		篠山市消費生活センター	079-552-1186
加古川市消費生活センター	079-427-9179	（福崎町立生活科学センター内）	0790-22-4977	丹波市消費生活センター	0795-82-0996
高砂市消費生活センター	079-443-9078	相生市消費生活センター	0791-23-7130	洲本市消費生活センター	0799-22-2580
稲美町消費生活相談窓口	079-492-9151	たつの市消費生活センター	0791-64-3250	南あわじ市消費生活センター	0799-43-5099
播磨町消費生活相談コーナー	079-435-1999	赤穂市消費生活センター	0791-43-7067	淡路市消費生活センター	0799-64-0999
		宍粟市消費生活センター	0790-63-2225		

●県の相談窓口●

生活科学総合センター	078-303-0999	但馬消費生活センター	0796-23-0999
東播磨消費生活センター	079-424-0999	丹波消費生活センター	0795-72-0999
中播磨消費生活創造センター	079-281-0993	淡路消費生活センター	0799-23-0993
西播磨消費生活センター	0791-58-0993		

●生活科学総合センターホームページもご覧ください。
（http://www.seiken.server-shared.com/）

●A らいふへのご意見、ご感想はメール、ファクスでも！
E-mail:seikatsukagakusogo@pref.hyogo.lg.jp　**FAX：078-302-4002**

A らいふ
No.154　平成27年12月21日発行
兵庫県生活科学総合センター
研修広報部　企画研修課
〒650-0046　神戸市中央区港島中町4-2
☎ (078) 302-4000
27企㊐2-032A4